

春季総合研究会のご案内

二〇〇七年度春季総合研究会を左記の通り開催いたします。

記

日時 六月三〇日（土） 十三時三〇分〜十七時〇〇分

場所 東京大学大学院経済学研究科棟 地下第一教室

論題 「WTO体制下における先進国農業の構造変化」

報告一 「アメリカ中西部における農業構造の変化と農業自由化」

中野一新（大妻女子大学）

報告二 「フランスにおける農業構造の変化と直接支払い」

石井圭一（東北大学）

報告三 「農政転換期における日本農業の構造変化

―二〇〇五年農業センサス分析を中心に―

橋詰 登（農林水産政策研究所・非会員）

討論 司会

清水 卓（駒澤大学）

後藤光蔵（武蔵大学）

趣旨 今期の研究委員会は、三年間を通して追求する共通のテーマとして「公共性」を設定し、春季総合研究会・秋季学術大会に取り組んでいる。本年度は農業・農村を軸に取り組むこととし、春季総合研究会では先進国の農業構造の変化をテーマとした。

これは、昨年度の秋季学術大会の論点であった格差社会を農業に即して検討するという点で連続性を持つ。同時に崩壊状況に直面している地域を取り上げ、その再生のための協同と公共性をテーマとして準備されている秋季学術大会に繋がるものとして、農業構造の現段階の実態を明らかにしようとするものである。

ウルグアイ・ラウンドの農業交渉では、市場アクセスや輸出補助金に関してだけでなく、農業補助金の規制など各国の農業施策に関する規律についても農産物貿易を促進するという観点から合意された。農業予算削減の狙いもあり、この交渉・合意を契機に各国の農業政策の転換がもたらされた。その政策転換は形態からみれば、農産物を対象にした価格支持政策から経営を単位とした直接支払い政策への転換として、アメリカ、EU、日本に共通するものである。同時にアメリカやEUでは価格支持と連動して行われていた生産調整義務も廃止された。言い換えれば、その転換は農業を市場に委ねるといふ新自由主義的農業政策への転換という点でも各国に共通する。

このWTO体制の下で、農家・農業経営の一層の分解、アグリビジネスの支配の拡大、

さらには農業の後退・縮小など国によってその様相に違いはあるが、大きな構造変化がもたらされている。

日本では二〇〇五年農業センサスが公表されつつある。先進国の農業構造の変化の解明を中心のテーマとしながら、農業政策転換の意味、農村地域の変貌についても共通の理解が深められることを期待している。

なお、総合研究会での討論を深めるために、今回から総合研究会の一ヶ月ほど前から、報告者の希望に応じて、発表予定のレジюмеやフルペーパーを本学会のホームページ <http://www.soc.nii.ac.jp/seikeshi/> に掲載するにしました。会員諸氏がこれを活用するとともに、研究会に積極的に参加されることを期待したい。

会員各位

二〇〇七年五月七日

〒一一三―八六九一

文京区本郷郵便局私書箱五六号

政治経済学・経済史学会